

# 衆議院財務金融委員会ニュース

平成 22.10.26 第 176 回国会第 2 号

10月26日(火) 第2回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・野田財務大臣、自見国務大臣(金融担当) 海江田国務大臣(経済財政政策担当)、五十嵐財務副大臣、園田内閣府大臣政務官、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁

白川方明君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 柿沼正明君(民主)

- ・先週末(10月22・23日)に開催されたG20(財務相・中央銀行総裁会議)における協議の様態、内容等について、野田財務大臣から報告していただきたい。
- ・来年3月末で失効する中小企業等金融円滑化法の取扱いについて、中小企業のみならず、金融機関の経営状況への影響も踏まえて、方針をお聞かせ願いたい。

### 山本幸三君(自民)

- ・G20 声明において、「過度の不均衡を削減し経常収支を持続可能な水準で維持するのに資する、あらゆる政策を追求する」とされているが、過度の不均衡とは何か。また、経常収支の黒字は通貨高の要因となり得るか。
- ・為替レートの決定要因と金融政策に関連し、マネタリーアプローチとマンデル・フレミング理論との関係について、白川日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・実質実効為替レートが高いときには積極的な為替介入を実施すべきであると考えますが、野田財務大臣の見解を伺いたい。

### 後藤田正純君(自民)

- ・国家戦略担当大臣と経済財政政策担当大臣の事務分担はどのようになっているのかご説明いただきたい。

- ・行政刷新会議において廃止された事業が別の事業として復活している例はあるのか伺いたい。
- ・財政運営戦略を法制化すべきと考えるが、野田財務大臣の見解を伺いたい。

### 竹内讓君(公明)

- ・我が国のデフレ状況について野田財務大臣の認識を伺いたい。
- ・法人税率を5パーセント引き下げた場合の減収額及び景気浮揚効果について伺いたい。
- ・G20 において、為替介入について各国の一定の理解を得たのか。また、先進国の金融緩和により新興国に資金が流入していることについては不問に付されたのか確認したい。

### 佐々木憲昭君(共産)

- ・中小企業等金融円滑化法の実績に対する評価及び来年3月末までの時限措置である同法の延長の可能性について自見金融担当大臣に伺いたい。
- ・法人税減税は、赤字企業には減税効果はなく、黒字企業だけしか減税にならないという認識でよいか確認したい。
- ・黒字大企業の利益がどのように処分されてきたのか、法人税、株主配当、社内留保に分け、2008年及び1998年の数字を伺いたい。